

日本を立て直す そのために自由民主党が果たすべき役割
——課題解決力で勝負する国づくり——

市川 哲也

[はじめに——日本が向き合うべき厳しい現実]

国難の時代であるといわれる。かつて我が国の成長を牽引してきたモノづくりは生産・市場とも中心が新興国に移り、技術のフラット化が日本企業の収益を下げる大きな要因となっている。国内を見ても膨張する社会保障費を増税でどこまで賄えるかは不透明であり、財政の逼迫で成長への投資さえもままならない。一方、近年こうした日本の「弱体化」に反比例するかのように増大する周辺国の野心や挑発行為は、国際社会における存在感の低下をもたらす不都合な結果を痛烈に示すことになった。

世界に目を向ければ、富の象徴に見えたかつての巨大企業が破産に追い込まれ、SNS から生まれた市民のうねりが中東の政権を崩壊させるような時代である。なるほど、世界は絶えず変化している。しかもそのスピードは以前の比ではない。我々はますます、企業も国家も変化に対応できた者だけが生き残るという厳しい現実を目の当たりにすることだろう。

今と言う時代の評価は後世の判断を仰ぐよりほかはないが、今後日本が国際社会で引き続き名誉ある地位を占められるかどうか、いまや重要な分水嶺にきているように思える。そればかりか、難題への対応いかんによっては先人が築き上げた国家の価値を失う可能性さえあることを、我々は認識しなければならない。

[「その先」の課題解決力が問われる]

わが日本は、この世界的変化の荒波の中でどう生き抜いていくのか。考えてみれば、人口が10億人を超える中国やインドに単純な総生産で勝ち続けることには無理がある。だからこそ“新興国の成長を取り込め”という主張が今や常識となっているのであろうが、日本が魅力ある国として存在感を保つためには「その先」を考えることが必要である。

「その先」とは何か、一言でいえば、今は成長著しい新興国もいずれ日本と同じような悩みを抱えることになるということである。高齢化への対応をどうするか、年の災害対策をどうするかなど、成長とともに直面する課題は複雑になり、国家の課題解決力が試されるようになる。そういったチャレンジに世界でいち早く立ち向かっているのが日本であり、これは世界の課題解決モデルを作るチャンスを与えられているということを意味する。課題あるところに市場あり、である。日本が確立したシステムや技術で各国の難題を解決できるとすれば、そこに大きな成長のチャンスが生まれる。それだけでなく、イノベーションの中心地として我が国に世界の信頼と投資を呼び込むことになるだろう。

ここでは、日本の課題解決力が活用でき更なる発展が期待される分野を挙げ、その力を

十分発揮するために日本国家と自由民主党が何をなすべきかを検討していきたい。

[高齢化対応からサービス輸出へ]

成長した新興国が高い確率で直面するであろう課題には高齢化が挙げられる。特に中国はあと 20 年も経てば一人っ子政策のひずみが顕在化し、急速な高齢化が成長の足枷となりうる。その国内的不安から排外主義や極端なナショナリズムが勃興することは地域の脅威であり、好むと好まざるとに関わらず、日本が他国の高齢化対応にノウハウを提供せざるを得ない状況が生じるかもしれない。

高齢化への対応は日本も苦心しているところであるが、介護ロボットの開発や高齢者用住宅の整備など技術やノウハウが蓄積されていることも事実である。介護や福祉の需要増大により 2035 年には国内のロボット市場が 9.7 兆円にまで成長する（2010 年経済産業省の予測データ）という。世界規模でみればその市場規模は計り知れないであろう。また、近年高齢者医療・介護のようなサービスで内需を拡大すべきとの声が高まっているが、今後はシステム輸出や海外での人材育成等を通し「サービスを輸出する」という新たな発想も必要と思われる。

サービス分野の将来性は他の分野にも言えることである。今後新興国においても耐久消費財の普及にさほど時間はかからず、製造業がいつまでも成長の恩恵を受けられるとは限らない。そうなれば、安さにまかせて商品売りの新興国企業と違い、サービス・メンテナンスが充実し商品が長持ちする（＝環境負荷も少ない）日本企業が高く評価されることになる。さらに、安全保障分野では自衛隊が高度な装備品メンテナンス経験を持っている。インドや ASEAN 諸国の軍隊はその十分な技術を持っておらず、日本が憲法上あるいは法律上可能な防衛協力の一環として武器メンテナンス支援を行えば、地域の安全保障環境に有利な変化をもたらす可能性がある。

[災害対策から街づくりへ]

先般米国を襲ったハリケーンは大きな被害をもたらし、ニューヨークでは地下鉄の浸水、変電所の爆発と停電など災害に対する都市の脆弱性が露呈された。ニューヨークのような成熟した都市でさえ十分な対策が難しいのであるから、整備が始まったばかりの新興国の都市が災害に見舞われた場合、人命や都市機能に甚大な損害が生じる可能性がある。被害を最小限に食い止めるため、ここでも日本の課題解決力が生かせるであろう。

我が国は地震・火山・台風などの災害大国であり、強靱な国土と災害に強いコミュニティを確立しようと犠牲の下に試行錯誤を重ねてきた。特に建物の高い耐震・耐水性や都市の排水整備、道路復旧のスピードは日本の災害に対する強さを顕著に表しており、図らずも地震や台風の際に各国の注目を集めることになった。また、国家・地域・学校など様々なレベルでの防災訓練は世界でも稀な取り組みであり、消防・救急隊の高い技能や迅速な情報ネットワークと相まってソフト面の強靱性を実現している。東日本大震災で改善点も

明らかになったとはいえ、災害と言う避けられない課題に対する日本の解決力はこれからも進化して行くであろう。活発な地震活動や地球規模の気候変動が人類の生存に不安を与える中、我が国の防災体制は世界を救う将来性を秘めているのだ。

災害対策のみならず、正確で安全な列車の運行、高いエネルギー効率、水道の低い漏水率（ロンドン 26%・香港 21%・東京 3%）など、日本の都市には世界をリードする技術が生かされている。こうしたシステムを一体として、まさに街づくりそのものをパッケージで売ることができるのも日本の強みである。政治が強力なトップセールスによって先端技術を売り込み、企業の円滑な事業展開を支えていくことが求められる。

[国家は何をすべきか]

ここまで見ても明らかなように、課題解決力を高めるために科学技術が寄与する割合はきわめて高いと言える。厳しい財政状況と不況のあおりを受けて「削ること」ばかりが目される昨今であるが、表に出ない緻密な研究によって輝かしい成果が実現されるのである。特に基礎研究は国の財政的・設備的支援なく継続していくことが難しい。研究のコストを最終的に負担するのは国民であるが、その必要性を誠意を持って語り、将来を見据えた資源配分を行うことが政治の役割である。

また、国家がなすべきこととして教育は常に指摘される。科学的リテラシーを身につけるのは当然のこと、それを国際社会で使うために不可欠な語学や歴史・文化の教育も軽視してはならない。その上で、詰め込みでもゆとりでもなく。問題意識を持って討議を行い、結論を発表するという発信型の教育へと転換をはかっていくべきではないか。

さらに、日本企業・国民の産んだ知的財産が十分に守られるよう、国は積極的に国際交渉を続けていくべきである。国内では地域の実情に応じた多様なアイデアをつぶさないよう、適切な規制緩和で地方の発展を後押しする必要がある。

[おわりに——自由民主党が果たすべき役割]

自由民主党は戦後 50 年以上の長きにわたり政権を担ってきた政党として、引き続き日本の繁栄を主導する責任がある。たしかに、これほど閉塞感の漂う時代を迎え、国政について「とにかく何でもいいから変わってほしい」という雰囲気蔓延するのは当然のことだ。しかし舵取りの難しい船こそ熟練した船頭が操るべきとも考えられる。根拠のない英雄待望論や「何とかなるさ」という素人政治が行き着く先は、歴史の示すところである。

自由民主党は蓄積した経験と多彩な人材の幅を生かし、日本国家の課題解決力を集約するプラットフォームとなるべきではないか。政党が角界に築いた人脈を癒着や腐敗の象徴であるかのように見る向きもあるが、オールジャパンで世界をリードするためには全国の政策資源を惜しみなく投入しなければならない。そのために自らが実現可能な政策を堂々と掲げ、政策本位で人材が集まる政党こそいま求められている。日本が存在感のある国としてこれからも生きていけるよう、自由民主党の覚悟が問われているのだ。

